Original document



Also published as:

EP0388957 (A2)

EP0388957 (A3)

METHOD AND DEVICE FOR CHEMICAL VAPOR PHASE GROWTH OF TANTALUM OXIDE FILM

Patent number:

JP2250970

Publication date:

1990-10-08

Inventor:

KAMIYAMA SATOSHI; others: 01

Applicant:

NEC CORP

Classification:

- international:

C23C16/40; H01L21/31; H01L27/04

- european:

Application number: JP19890071206 19890322

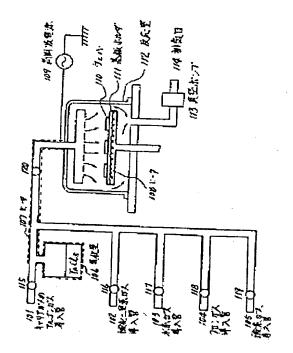
Priority number(s):

View INPADOC patent family

Abstract of JP2250970

PURPOSE: To grow a dense tantalum oxide film in which impurities, pinholes and a leakage current are reduced by using gaseous TaCl5 and gaseous N2O as the raw gaseous materials and causing a plasma chemical reaction.

CONSTITUTION: Gaseous TaCl5 is introduced into a reaction chamber 112 from a vaporization chamber 106, and N2O is introduced into the reaction chamber 112 through a valve 116. A high frequency power source 109 is turned on, and a plasma chemical reaction is caused between the introduced TaCl5 and N2O to form a tantalum oxide film on the surface of a silicon substrate of a wafer 110. The quality of the film can be improved by introducing H2 when the film is formed. The inside of the reaction chamber 112 is cleansed by the plasma chemical reaction using a gaseous fluorine-based halogen compd., and the quality, thickness, etc., of the tantalum oxide film are secured with good reproducibility.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

¹⁹日本国特許庁(JP)

⑩ 特許出願公開

四公開特許公報(A)

平2-250970

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成2年(1990)10月8日

C 23 C 16/40 H 01 L 21/31 27/04

CC

8722-4K 6810-5F 7514-5F

審査請求 未請求 請求項の数 5 (全5頁)

❷発明の名称

酸化タンタル膜の化学気相成長法および化学気相成長装置

②特 顧 平1-71206

20出 類 平1(1989)3月22日

個発明 者

聡

東京都港区芝5丁目33番1号

日本電気株式会社内

個発 明 者

家 昌伸

東京都港区芝 5 丁目33番 1 号

日本電気株式会社内

切出 願 人

日本電気株式会社

山

東京都港区芝5丁目7番1号

邳代 理 人 弁理士 内 原 晋

神

明 細 曹

1. 発明の名称

酸化タンタル膜の化学気相成長法および化学気 相成長装置

2. 特許請求の範囲

- (1) 塩化タンタル (TaCl) ガスと酸化二窒素 (NiO) ガスとを用いてプラズマ化学反応により酸化タンタルを成蹊することを特徴とする酸化タンタル膜の化学気相成長法
- (2) 塩化タンタル(TaC &。)ガスと酸化二窒素(N:O)ガスと水素ガスとを用いてプラズマ化学反応により酸化タンタル膜を成膜することを特徴とする酸化タンタル膜の化学気相成長法
- (3) 反応室内に塩化タンタル (TaCla) 材料 ガスと酸化二窒素 (NaO) ガスとを導入し、酸 化タンタル膜を形成する化学気相成長装置にお いて、グロー放電によるプラズマ化学反応機構

を有することを特徴とする酸化タンタル膜の化 学気相成長装置

- (4) 塩化タンタル(TaCg。)材料ガスと酸化二窒素(N₂O)ガスとを導入し、プラズマ化学反応を用いて酸化タンタル膜を形成する請求項3記載の化学気相成長装置において、さらに水素(H₂)ガス導入機構を有することを特徴とする酸化タンタル膜の化学気相成長装置
- (5) 塩化タンタル(TaCa)材料ガスと酸化二窒素(N₂〇)ガスとを導入し、プラズマ化学反応を用いて酸化タンタル膜を形成する請求項3又は4記載の化学気相成長装置において、ファ素系ハロゲン化合物ガスを用いたプラズマ化学反応による反応室内の洗浄機能を有することを特徴とする酸化タンタル膜の化学気相成長装置

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明はプラズマ化学反応により酸化タンタル

を起こすため、水素 (H₁) を用いない場合と比べて酸化タンタル膜中に含まれる塩素 (C l) などの不純物を少なくできるためである。

成長条件として、ヒータ107による塩化タンタルガス配管の加熱温度は50~200℃、ヒータ108による反応室内の成長温度は100~600℃、酸化二窒素流量は0.1~5.08LM、キャリアガスであるアルゴンガスの流量は10~200sccm、圧力は0.1~10.0Torr、また水素(H₂)ガス流量は0.1~3.0SLM、さらにプラズマ化学反応を生じさせる高周波電源の条件として局波数50kHz~13.56MHz、パワー30~500Wで行うのが適しているが他の条件でも本発明の効果はある。

また材料ガスとしてファ化タンタル(TaF。) ガスなどのタンタル材料ガスおよび酸素(Oi)、 酸化窒素(NO)、一酸化炭素(CO)や二酸化炭素(COi)などを用いても本発明には有効である。

また、フロン (CFa) ガスなどファ素系ハロゲ

リンドープした容量ポリシリコン膜203を堆積しパターン化した図である。次に上述した試料上へ原料として塩化タンタル(TaCli)材料ガスと酸化二窒素(NiO)ガスとを用い、プラズマ化学反応により酸化タンタル膜204を形成したものを第2図(b)に示す。ここで、酸化タンタル膜204の成長条件は、上述したものと同一条件で行った。

第2図(c)は上記の試料にプレート電極205 としてタングステンシリサイド膜を形成した図で ある

次に、本発明に基づき作製したデバイスのリーク電流特性を第3図に示す。ここで、有機タンタルガスを原料として従来の熱化学気相成長法により形成した酸化タンタル膜のリーク電流特性と合わせて示す。図において、機軸は容量絶縁膜に印加した電界、縦軸は容量絶縁膜に流れるリーク電流を示す。

本発明により形成された容量絶縁膜では従来法 により形成された容量絶縁膜と比較してリーク電 ン化合物ガスを用いたプラズマ化学反応により反応室内の洗浄を行うと、酸化タンタル膜の膜質および膜厚などを再現性良く形成することができる。その理由は塩素(C ℓ)などの汚染が除去されるからである。洗浄法の一例として、フロン(C F ι)ガスと酸素(O ι)ガスとを用いた場合があり、条件はフロンガス液量0.1~5.0 S L M、酸素ガス流量0.1~2.0 S L M、さらにプラズマ化学反応を生じさせる高周波電源の条件として周波数50kHz~13.5 8 M Hz、パワー30~500 Wで行うのが適しているが他の条件でも本発明の効果はある。

本発明に用いた容量酸化タンタル膜を容量デバイスに適用した場合の工程フローチャートを第2 図に示す。第2図において、201はSi基板、202はSiO1膜、203は容量ポリンリコン 膜、204は容量絶縁膜および205はプレート 電極を示す。

第2図(a)はSi基板201上に熱SiO,膜202を形成した後、コンタクトホールを開け、

流が数桁以上も大幅に減少できる。この理由は以下の2つがある。①ブラズマ化学反応を用いているため、酸化タンダル膜の形成時にタンタルイオンなどにより膜表面がたたかれ、 級密な酸化タンタル膜が形成される。②有機タンタル材料ガスの代わりに、塩化タンタル(TaCl。)材料ガスを用いているため、膜中に炭素などの不純物やピンホールなどが少なく、形成した酸化タンタル膜の組成がストイキオメトリに近いTa,O。になっている。

以上、実施例では酸化タンタル膜を容量ポリシリコン膜上に形成する方法について説明したが、ポリシリコン以外にSi基板上、他の半導体基板上、タングステンシリサイド膜などのシリサイド膜上、ボリンリコンとシリサイド膜を積層にしたポリサイド膜上、窒化チタン膜などの窒化金属膜上あるいはタングステンなどの高融点金属膜上にも本発明では有効である。

また実施例では、容量ポリンリコン膜上に酸化 タンタル膜を形成する方法を説明したが、酸化膜

